

# 移住定住、子育て支援、町のにぎわい創出に向けて

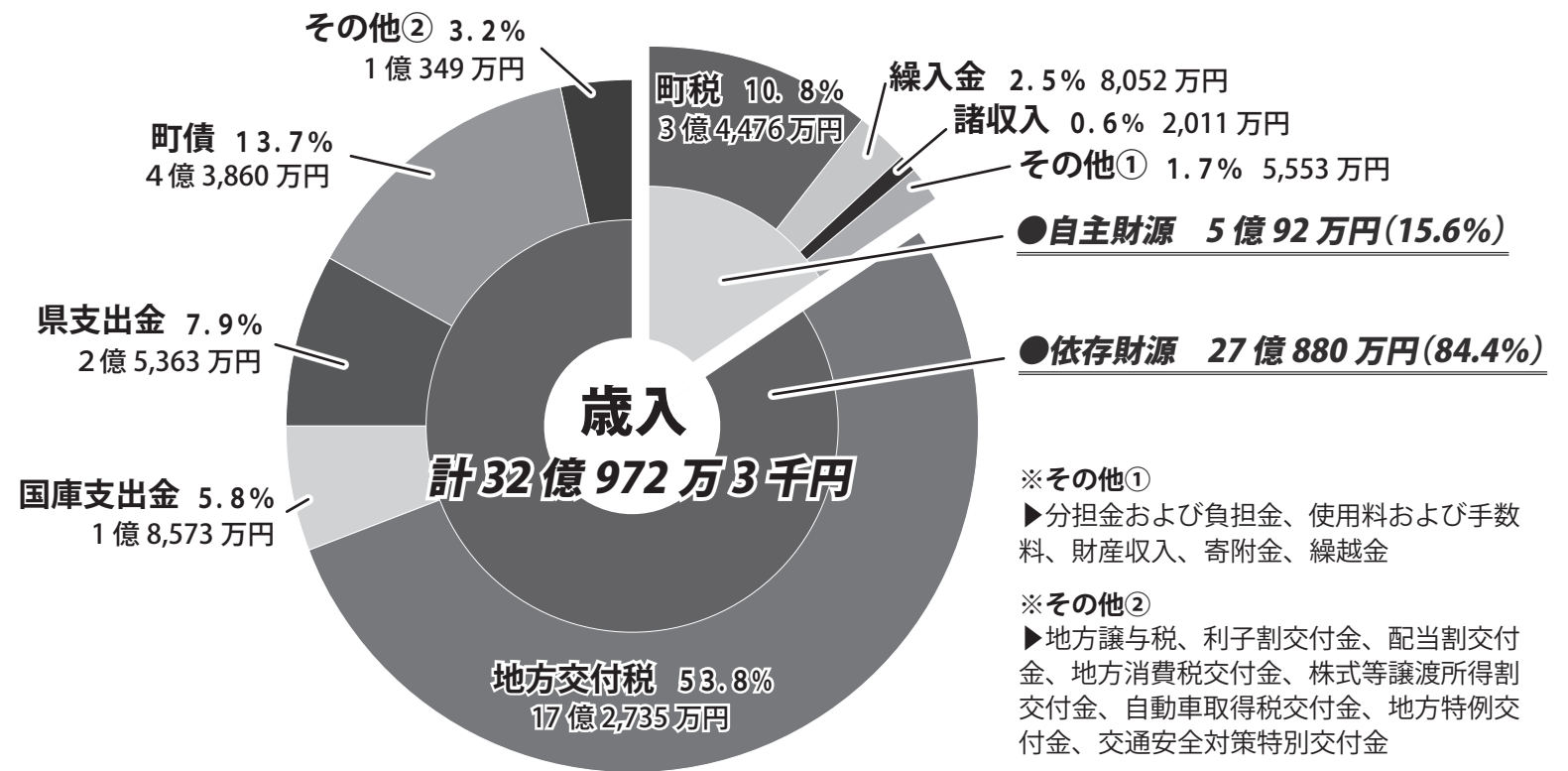
一般会計予算総額は32億972万3千円  
(昨年と比べ0.2%増)

## 当初予算 平成28年度

### 平成28年度当初予算編成方針

日野町では人口減と少子高齢化に拍車がかかる中、昨年10月に「きらり日野町創生戦略」を策定し、さまざまな課題に的確に対応し、将来にわたって町民の皆さんの安心な生活を守り、活力ある日野町を維持していくことが求められています。

こうした課題や国・県の動向に対応するため、平成28年度予算では、重要課題である①子育て支援、②若者定住、③医療と保健、福祉の連携に重点的に取り組むとともに、町の特色を生かした積極的な事業の展開を行い、安心安全で住みやすいまちを目指します。



※その他①  
▶分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金

※その他②  
▶地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

## 歳入

厳しい状況は変わらず

町に入ってくるお金(歳入)は、町自らの手で得られる「自主財源」と、国や県からの交付金や補助金などによる「依存財源」の2つに分けられます。

自主財源は、主に町民税や固定資産税、軽自動車税などの町税や使用料などで、5億92万円(歳入の15.6%)となります。

これに対し、依存財源は、地方交付税や国・県からの支出金、町債などで、27億880万円(84.4%)と大きな割合を占めています。

歳入全体に占める割合が大きい順から見ると、地方交付税が17億2735万円(53.8%)、町債が4億3860万円(13.7%)、町税が3億4476万円(10.8%)と続きます。一般財源総額は前年並みであるものの、歳入の大半を占める地方交付税の減額が見込まれるなど、依然として厳しい状況に変わりありません。

## 歳出

人口減対策とにぎわい創出に取り組む

町が支払うお金(歳出)で一番大きな割合を占めるのは、予防接種や母子保健、ごみ収集などに使われる衛生費で、7億1849万円(22.4%)です。この中には、三町衛生施設組合汚泥再生処理センターの建設負担金も含まれます。

次は、障がい者や高齢者の自立支援および保育所、福祉事務所の運営などに使われる民生費で、6億9467万円(21.6%)です。そのうち、妊娠期から子育て期にわたるまで総合的に相談支援を行う、子育て世代包括支援センター事業や病後児保育事業に取り組みます。

続いて、総務費は、本年度予算の重点的な取り組みの一つである移住定住・空き家対策事業やお試し住宅の整備を行います。そのほか、町にゆかりのある人とのつながりを深め、まちづくりにつなげる「ふるさと住民票」制度の運営や元日野サンプラザの建物取得し、有効な活用方法を検討していきます。

また、教育費は3億6909万円(11.5%)で、保小中一貫教育や学校教育、公民館運営などに使います。

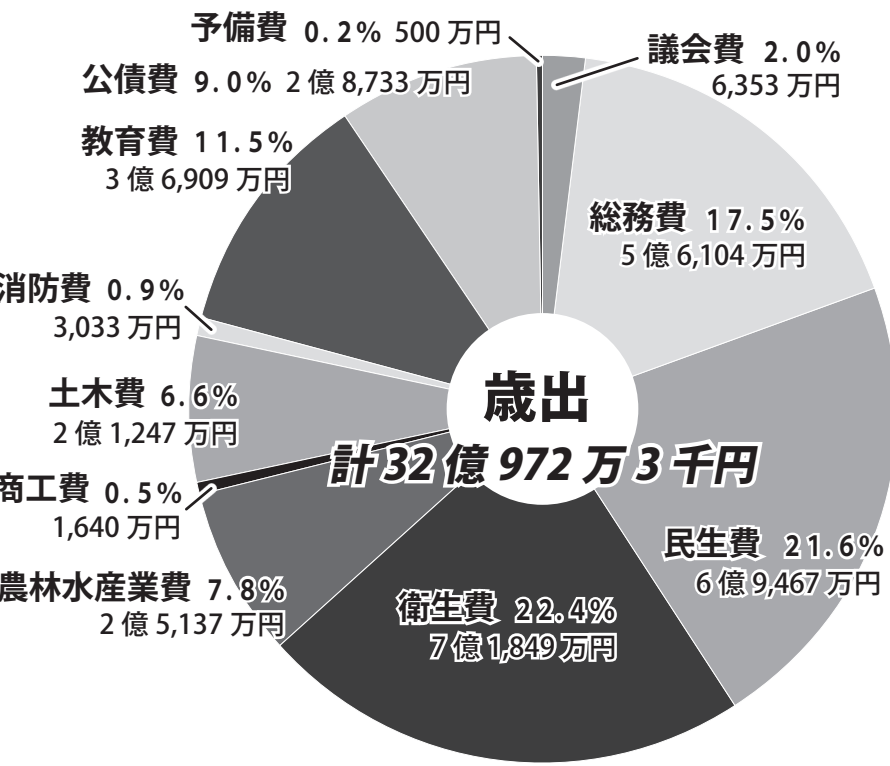
今年度は、日野中学校にタブレット端末や電子黒板などを導入し、ICT(情報通信技術)環境を整備したり、ソフトテニスの指導員を配置し、児童・生徒の競技力の向上を図ります。そのほか、日野中学校体育館の床を全面改修し、教育施設の整備にも取り組みます。

現在、国民健康保険をはじめ、介護保険、後期高齢者医療保険など、6つの特別会計があり、当初予算の総額は14億567万円(前年比1.3%増)です。

特別会計には、収支のバランスを取るため、一般会計からたくさんのお金を繰り出しています。国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療保険の給付にかかる

町の繰出金は年々増えており、今後も高い水準で推移する見込みです。

また、町では、この繰出金を少しでも減らすため、公共下水道や農業集落排水への加入促進を行っています。このほか、介護予防や健康づくりによる医療費抑制に取り組んでいますので、ご協力ください。



## 特別会計

保険会計の繰出し金は年々増加傾向

町の予算には、特定の事業を行うため、一般会計とは別に経理する特別会計があります。

## 特別会計

科目	本年度当初	前年度比
国民健康保険	4億4,785万円	△2.9%
介護保険	6億5,398万円	5.6%
後期高齢者医療保険	5,325万円	△7.0%
簡易水道	9,511万円	△2.9%
公共下水道事業	1億1,052万円	9.6%
農業集落排水事業	4,496万円	△9.9%
鳥取県西部町村情報公開・個人情報保護審査会	—	皆減
合計	14億567万円	1.3%

次ページでは、本年度の主な事業の概要を紹介します。